

平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	6,024	保 険 契 約 準 備 金	88,605
預 貯 金	6,024	支 払 備 金	15,053
有 価 証 券	93,229	責 任 準 備 金	73,551
国 債	19,858	そ の 他 負 債	14,715
地 方 債	2,212	共 同 保 険 借	16
社 債	48,609	再 保 険 借	318
株 式	258	外 国 再 保 険 借	2,484
外 国 証 券	21,274	未 払 法 人 税 等	379
そ の 他 の 証 券	1,016	預 り 金	483
有 形 固 定 資 産	997	未 払 金	5,576
建 物	489	仮 受 金	5,116
その他の有形固定資産	507	資 産 除 去 債 務	336
無 形 固 定 資 産	5,440	そ の 他 の 負 債	5
ソ フ ト ウ ェ ア	1,897	退 職 給 付 引 当 金	526
その他の無形固定資産	3,543	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13
そ の 他 資 産	11,909	賞 与 引 当 金	169
未 収 保 険 料	1,896	価 格 変 動 準 備 金	84
代 理 店 貸	69	繰 延 税 金 負 債	614
共 同 保 険 貸	8	負 債 の 部 合 計	104,729
再 保 険 貸	65	(純 資 産 の 部)	
外 国 再 保 険 貸	2,893	資 本 金	19,971
代 理 業 務 貸	0	資 本 剰 余 金	7,475
未 収 金	4,711	資 本 準 備 金	7,475
未 収 収 益	183	利 益 剰 余 金	△16,091
預 託 金	538	そ の 他 利 益 剰 余 金	△16,091
仮 払 金	1,249	繰 越 利 益 剰 余 金	△16,091
そ の 他 の 資 産	292	株 主 資 本 合 計	11,354
前 払 年 金 費 用 金	206	その他の有価証券評価差額金	1,720
貸 倒 引 当 金	△3	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,720
		純 資 産 の 部 合 計	13,075
資 産 の 部 合 計	117,804	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	117,804

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 2. 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
 3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 6. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
- (退職給付に関する会計方針の変更)
- 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準を採用していましたが、給付算定式基準へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
- この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当事業年度の経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微であります。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
 9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
 10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(消費税に関する会計方針の変更)

平成26年4月1日に行われましたアメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニーからの日本における保険業の事業譲受を契機として、当社は、A I G ジャパン・ホールディングス株式会社の連結子会社となり、その管理・監督下において損害保険事業を開始しております。このような組織上の変更に伴い、当社は、従来、消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっておりましたが、当事業年度より、A I G ジャパン・ホールディング株式会社グループの会計方針とも整合する税抜方式（ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式）を採用しております。なお、この変更の影響を受ける取引が過年度には生じていないため、遡及適用は行っておりません。

11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は1,114百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は2,898百万円、金銭債務総額は2,740百万円であります。
14. その他の無形固定資産のうち主なものはソフトウェア仮勘定3,543百万円であります。
15. 繰延税金資産の総額は12,933百万円、繰延税金負債の総額は726百万円であります。

また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は12,821百万円であります。

繰延税金資産発生 の主な原因別内訳は、責任準備金7,299百万円、税務上の繰越欠損金4,148百万円、減価償却費538百万円、支払備金374百万円、退職給付引当金150百万円、賞与引当金48百万円、有価証券評価損89百万円、価格変動準備金24百万円、未払事業所税101百万円、その他158百万円であります。繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額614百万円、その他112百万円であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.47%から28.56%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は41百万円減少しております。なお、当事業年度の損益への影響はありません。

16. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	24,672百万円
同上にかかる出再支払備金	9,655百万円
差引(イ)	15,017百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	35百万円
計(イ+ロ)	15,053百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	40,592百万円
同上にかかる出再責任準備金	4,682百万円
差引(イ)	35,909百万円
その他の責任準備金(ロ)	37,641百万円
計(イ+ロ)	73,551百万円

17. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券、現金及び預貯金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。なお、有価証券の中には信用リスクのある事業債、外国債券も保有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスク管理に関する諸規程に従い、業務執行部門である資産運用担当が随時、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定された統合リスク管理方針に基づき、市場リスクの管理方法や手続等の詳細を明記した市場リスクおよび金利リスク管理規程を定めております。これに従い、リスク統括部は金利リスクのモニタリングを行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクの管理を行うため、取締役会において決定された統合リスク管理方針に基づき、その他有価証券に限定したリスク許容量を設定しております。リスク統括部はこの範囲内で価格変動リスクの計測とモニタリングを行い、定期的に社内の関連部門および投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクの管理規程に従い、経理資金管理室が資金繰り計画の作成・更新を行い、定期的に社内の投融資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における期末貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	期末貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	6,024	6,024	-
②有価証券			
(1)満期保有目的の債券	13,694	14,427	733
(2)その他有価証券	79,510	79,510	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、現金及び預金の時価は当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。債券の時価は日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託の時価は取引所の価格又は公表されている基準価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(期末貸借対照表計上額23百万円)は、市場価額が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ないことから時価を把握するのは極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

18. 当社は、平成26年2月1日の臨時株主総会において、アメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニーの事業を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結し、平成26年4月1日に事業の譲り受けを完了しております。

(1) 事業譲渡当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 事業譲渡当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容

名称	アメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー（移転元会社）
譲り受けた事業の内容	日本における保険業

② 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲受会社とし、移転元会社を事業譲渡会社とする当社の株式を対価とした保険契約の包括移転及び保険事業の譲受

③ 取引の目的を含む取引の概要

移転元会社から、日本における保険業を当社に譲り受けることにより、日本により根ざした企業として、より一層の業務品質の向上、経営基盤やサービス体制の強化を図ることを目的とするものであります。

(2) 譲渡された事業の規模及び資産・負債の額

・資産の総額	105,611百万円
・負債の総額	92,654百万円

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

19. 退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,782 百万円
勤務費用	356 百万円
利息費用	55 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	192 百万円
退職給付の支払額	△ 124 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△ 93 百万円
期末における退職給付債務	4,169 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,178 百万円
期待運用収益	43 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 82 百万円
事業主からの拠出額	467 百万円
退職給付の支払額	△ 89 百万円
期末における年金資産	2,517 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度	
退職給付債務	3,588 百万円
年金資産	△ 2,517 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 1,277 百万円
	△ 206 百万円
非積立型制度	
退職給付債務	580 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 28 百万円
未認識過去勤務費用	△ 26 百万円
	526 百万円

退職給付引当金	526 百万円
前払年金費用	△ 206 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>319 百万円</u>

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49.1%
株式	44.5%
現金及び預金	0.2%
その他	6.2%
合 計	<u>100.0%</u>

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.25%
長期期待運用収益率	2.00%

20. 1株当たりの純資産額は81,466円60銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。普通株式の当事業年度末株式数は159,500株、普通株式と同等の株式数は1,000株であります。

21. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

22. 「繰越利益剰余金」につきましては、繰越損失となっていますので、マイナス表示（△）しております。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度 平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目						金 額
経常収入	益					70,209
保険引受収入	益					69,315
正味収入						68,986
積立保険料						30
支払保険料						7
その他の保険引受収入						290
資産運用収入	益					0
利息及び配当金収入						867
有価証券売却益						868
有価証券償還益						6
積立保険料等運用益	振替					0
その他の経常収入	益					△7
経常費用						26
保険引受費用						85,956
正味支払保険金						40,596
損害調査金						26,052
諸手数料及び集金						2,638
満期返戻金						3,779
契約者配当金						79
責任準備金繰入						0
為替差損						8,044
その他の保険引受費用						2
資産運用費用						0
有価証券償還損						1
営業費及び一般管理費用						1
その他の経常費用						45,342
支払倒引当金繰入						15
貸倒引当金繰入						1
貸倒引当金繰入						1
その他の経常費用						12
経常損失(△)						△15,747
特別損失						16
固定資産処分損						0
価額変動準備金繰入						16
税金引当前期純損失(△)						△15,763
法人税及び住民税						22
法人税等合計						22
当期中純損失(△)						△15,786

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は14,292百万円、費用総額は10,707百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	84,677百万円
支払再保険料	15,690百万円
差引	68,986百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	35,333百万円
回収再保険金	9,281百万円
差引	26,052百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	9,815百万円
出再保険手数料	6,036百万円
差引	3,779百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△1,556 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△1,231 百万円
差引（イ）	△324 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	34 百万円
計（イ+ロ）	△290 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	5,422 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△587 百万円
差引（イ）	6,010 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	2,034 百万円
計（イ+ロ）	8,044 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	867百万円
貸付金利息	0百万円
計	868百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付引当金繰入額は526百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤 務 費 用	356 百万円
利 息 費 用	55 百万円
期 待 運 用 収 益	△43 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	161 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3 百万円
計	526 百万円

4. 1株当たり期末純損失は284,302円08銭であります。算定上の基礎である期末純損失は15,786百万円であり普通株式及び普通株式と同等の株式に係るものであります。また普通株式の期中平均株式数は54,526株、普通株式と同等の株式の期中平均株式数は1,000株であります。

潜在株式調整後1株当たりの期末純損失の額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 関連当事者との取引高については以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	A I G ジャパン・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	出資の引受	第三者割当増資の引受(注 1)	14,950	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) A I G ジャパン・ホールディングス株式会社が当社の行った第三者割当増資を1株につき、100,000円で引き受けたものであります。

(2) 関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アメリカン・ホーム・アシurances・カンパニー	なし	現物出資	事業譲受			
				譲受資産合計	105,611	-	-
				譲受負債合計	92,654	-	-
				新株の発行 資本金の増加	11,496	-	-
親会社の子会社	National Union Fire Insurance Co.	なし	なし	出再取引			
				保険料	9,427	外国再保険貸	1,866
				保険金	5,653	外国再保険借	1,607
				手数料	3,757		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 手数料率その他の取引条件は、市場実勢を勘案して双方が希望条件を提示し、取引条件交渉の上で決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。